

# 児童養護施設における自立支援に関する文献的検討

## The Literature Review on the Self-Reliance Support in the Children's Care Homes

平松喜代江\*

Kiyoe HIRAMATSU

抄録：児童養護施設には、乳幼児から高校生までが入所して暮らしているが、高校を卒業すると同時に退所しなくてはならない。このように、子どもたちの心身の発達や個人の達成課題の状況に関係なく、年齢や進路選択によって退所が決定していることから、再び親元で生活を始める子どもや、1人暮らしを強いられる子どもなど退所後の生活において様々な問題を抱えている。そこで、児童養護施設が自立支援においてどのような課題を抱えているのか、子どもたちの課題はどのように変化しているのかについて文献検討を行った。その結果、自立支援の対象児の年齢が高年齢化してきており、高年齢児および退所者への支援へと変化してきている。あわせて、入所児の特徴として、特別に支援を要する発達障害の子どもが増えてきていることが捉えられた。また、近年では入所している思春期の子どもへの性教育が課題となっており、入所児、特に発達障害を抱えている子どもが、性被害・加害者にならないための支援体制が新たな課題となっている。さらに、今後の研究の課題について、現場からの実践報告を行政へつなげていく手段の検討が必要であると考え。そして、子どもたちの課題に合わせて自立支援事業を行うだけでなく、それら自立支援事業をどのように評価していくのか、その評価方法の策定が今後の課題と考える。

キーワード：児童養護施設、自立支援、退所者支援

### 1. 問題と目的

日本における児童福祉に関連する施設のひとつとして児童養護施設がある。保護者が不在の児童、保護者から虐待を受けている児童、あるいは環境上養護を必要とする児童など、様々な生活環境におかれていた児童が、児童養護施設に入所している。児童養護施設には、乳幼児から高校生までが入所して暮らしているが、高校を卒業すると同時に退所しなくてはならない。すなわち、子どもたちの心身の発達や個人の達成課題の状況に関係なく、決められた退所年齢に達して退所する(加藤,2003)。また選択した進路によっては決められた年齢以下でも退所させられる。退所すると、保護者のもとで生活を再スタートさせる場合や、社会人として一人暮らしを開始し自立を強いられる場合がある(谷口,2011;加藤,2003)。問題があつて保護者から離れて施設に入所したにもかかわらず再び保護者のもとで生活する場合や、退所後直ちに一人暮らしを強いられるなど退所者たちはそれぞれ問題を抱えていると考えられる。

そこで、児童養護施設における自立支援には、どのような支援が行われているのかを文献的に検討することにした。さらに、児童養護施設における自立支援に関する

文献を整理し、児童養護施設における自立支援に関する研究の課題の抽出を試みることにした。

### 2. 方法

#### (1)検索対象

検索対象は国立情報学研究所の学術情報ナビゲータ CiNii のデータベースとした。

#### (2)検索時期

検索は2014年6月に実施した。

#### (3)検索手順

論文検索のために「児童養護施設」「自立支援」の2つのキーワードを用いた。その結果、94論文が検索された。該当した94論文を、論文発表年順に並び替えると、1996年以前に報告された論文がみられなかった。そこで改めて1996年以前の論文を検索したが、発表論文が皆無であることが確かめられた。

### 3. 結果と考察

該当した94論文のうち、「実践報告(当事者報告を

\*短期大学部幼児教育学科

含む)」が67論文、「調査研究」が27論文であることがわかった。

児童養護施設における自立支援に関する研究は、実践報告が全体の約7割を占めた。このことは、研究者自身が現場における子どもたちの支援者であり、子どもたちと共に生活するなかで、社会の流れとともに変化する子どもたちを取り巻く家庭環境や子どもたちの課題と常に向き合い支援方法を模索していると考えられる。そして、多くの現場から多くの課題が示されているにも関わらず、行政との連携やつながりに関する研究がやや少ないように感じられる。今後、実践報告で述べられた内容をどのように行政につなぐのかが大きな課題である。

(1)自立支援に関する論文数の年別推移について

「児童養護施設」と「自立支援」の2つのワードで検索した94論文を発表年別に整理した。

その結果を表1に示した。表に示すように、1996年以前には、「児童養護施設」「自立支援」をキーワードとした論文がみられなかった。そこで再度、1996年以前について検索したが、検出することができなかった。

表1 年別児童養護施設における自立支援に関する論文発表数

発表年	1997	1998	1999	2000	2001	2002
論文数	2	10	7	5	2	4
発表年	2003	2004	2005	2006	2007	2008
論文数	8	3	2	8	4	8
発表年	2009	2010	2011	2012	2013	2014
論文数	0	3	7	4	15	2

児童養護施設における自立支援に関する論文が1997年から報告され始めたといえるが、その理由としては、1997年に児童福祉法が大幅に改正され、従来の養護施設に虚弱児施設が統合され名称を児童養護施設と改称されたこと、さらに、児童養護施設は、入所児を単に養護するだけでなく、退所後の自立を支援することが付け加えられ、保護よりも自立に目を向けることに重点を置いたことが影響していると考えられるかもしれない。いずれにしろ、このように入所児の自立の充実を目指す生活援助が児童養護施設の事業施策に盛り込まれたことが影響していると考えられる。

そして、1997年以降は、毎年平均5論文程度の報告が続いている。また、2009年は、自立支援に関する論文の報告はなかった。

2013年は報告数が15論文と増加しており、1997年からの18年間で最多の報告数となっている。その理由を児童福祉法改正と照らし合わせて考えると、2012年に児童福祉法の一部が改正され、障害児支援の強化が図

られている。これによって、現行の障害種別ごとに分かれていた施設体系を障害児施設（通所・入所）と一元化された。この改正が影響しているかは明確ではないが、児童養護施設においても障害児への支援のニーズが高まってきていると考えることができる。それは、児童養護施設における障害等のある児童数の報告をみると、2003年より該当数が急激に増加しており、2008年には入所児の20%を超える児童数が報告されていることから指摘できるのではないだろうか(厚生労働省,2014)。

(2)自立支援に関する論文の題目の年別推移について

児童養護施設における自立支援に関する論文の題目を大きく11に分類し発表年別に整理した。その結果は表2に示した。

表に示すように、1997年に児童福祉法が大幅に改正されたことによって、1997年から1999年にかけて「自立支援システム・サービス・プログラム・計画・機能」を題目とした論文が12論文報告されている。

さらに「他の機関・施設との連携」について4論文が報告されていることから、自立支援システムづくりにおいて他機関・施設との連携が非常に重要であったと考えられる。

2003年には「家族再建」に関する論文が5論文報告されている。その理由としては、自立支援には児童養護施設に入所している子どもへの支援だけではなくその子どもを含む家族への支援の大切さを示していると考えられる。その後、様々な題目の論文が続くなか、2005年には2論文と報告数が減少しているが、このうちの1つには公的保証制度から自立支援を検討する論文が報告されており、数少ない自立支援と行政との関わりが報告されている。

2006年以降、ほぼ毎年「退所者の生活支援」に関する論文が報告されている。2006年以前では、自立支援とは「児童養護施設に入所している子どもへ退所に向けての支援」という認識が強かったように考える。しかし、2006年以降は、「児童養護施設を退所した者への支援」の必要性が高まってきていると考えられる。

あわせて、2007年には再び他機関との連携について3論文が報告されている。

また、少数ではあるが、「被虐待児」および「障害児」に関する題目の論文が2008年以降にほぼ1年に1論文ずつ報告されている。このことから、2008年以降児童養護施設において障害児への自立支援が課題となってきたと考えられる。

2011年から「性教育」に関する論文が報告がされはじめた。さらに、2012年には「思春期の子ども」への自立支援の報告がされていることから、思春期の子どもたちに正しい性に関する情報を伝えることも支援として大切なのではないかと考える。

さらに、2013年以降には「児童養護施設の退所者」

への具体的な支援として、特に「大学進学後の支援」が報告されている。児童養護施設入所児の高校進学率は94.8%と高くなっているが、高校卒業後の進路は、一般に比べて大学への進学率は低く、就職が多くなっている。しかし、全高卒者の大学への進学率53.2%と比較すると、児童養護施設在籍児の大学進学率は12.3%であり、約1割の子どもたちは大学へ進学していることがわかる(厚生労働省,2014)。

(3)自立支援に関する論文の支援内容について

児童養護施設における自立支援に関する支援内容を6つの分類項目にわけて整理した(神戸,2007)。その結果を表3に示した。

表3 児童養護施設における自立支援の内容分類

内容分類	論文数
家庭生活能力獲得への支援	5
地域社会に関わる支援	24
学校生活、学習支援	13
人間関係に関わる支援	45
労働・経済力獲得への支援	1
その他	6

表に示すように、「人間関係に関わる支援」が45論文と最も多かった。ここで示す人間関係とは、子どもが関わる様々な人間が対象となっている。例えば、「子どもと施設職員」「子どもと学校生活」「子どもと職場」「親子の関係」などが含まれている(天羽,2002)。さらに、このような人間関係の構築ができたうえで、「人に相談すること」「人に頼ること」の支援を行っていただけるのである(谷口,2011)。このことから、「人間関係に関わる支援」には、自立することと依存することが隣り合わせにあると考える。

また、入所児が抱えている障害および虐待体験などの影響による人間関係のぎこちなさに対する支援も個々のニーズに合わせて行う必要がある。

次いで24論文と多かった支援が「地域社会に関わる支援」であった。この中には、退所後の支援であるアフターケアに関する報告が多い。つまり、退所児が自立していくためには、施設職員の支援だけではなく、地域に根付いて生きていく力が必要である(谷口,2011)。そのためには、地域社会との関わりが欠かせないと考える。また、自立支援計画を検討するときにも、施設内の支援だけではなく、様々な機関や地域との連携が不可欠であると考える。

さらに、「学校生活や学習支援」についての報告は13論文あった。大多数とならなかった理由としては、自立

するためには、学校での学びや学習が大切ではあるが、これらは日常生活の中で行われているため、特別に自立支援として意識的に行っていないことが考えられる。

「家庭生活能力獲得への支援」は5論文の報告があった。この報告数も、前述した「学校生活・学習支援」と同じで、自立支援として意識的に行っているケースが少なく、日常生活の中で、家事的援助を見て学んでいると考える。

そして、「労働・経済力獲得への支援」が1論文のみであった。この理由は、働く上での課題や働き続けるために必要な能力として、「人間関係の構築」の方が多く報告されていることが関係していると考えられる。つまり、社会人として巣立った子どもたちは、人間関係での支援を多く必要としていると考えられる。

このように6つに分類した支援内容の関わりを図1に示した。図が示すように、支援のそれぞれが独立しているのではなく、それぞれの支援が重なり合っていることがわかった。さらに、「自立支援」は、2つの支援に分類できると考える。ひとつは、「自立支援」を意識して対象児が必要な時期に必要な支援を行う場合と、もうひとつは日常の支援の積み重ねである。これらが「自立支援」に結びついていると考える。そして、これら2つの支援は、常に子どもとの人間関係および信頼関係の構築の基に支援が成り立っていると考えられる。

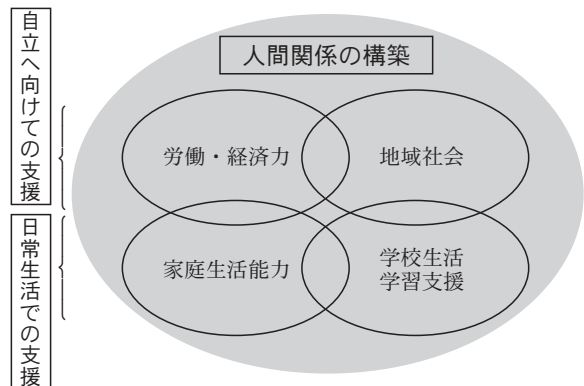


図1 支援内容の相互の関係

(4)自立支援に関する支援対象者の推移について

自立支援に関する支援対象者の推移を図2に示した。図が示すように、1997年から1999年の間では、支援対象を「児童養護施設入所児童」と広く捉えている。つまり、年齢や進路選択によって施設を退所する子どもを支援対象としていたと考える。そして、1999年から2006年の間では、自立支援の対象が「高校進学前後」の子どもおよび「高校中退者」の子どもたちが中心となっており、年齢としては15歳から18歳の子どもたちへの自立支援が課題となっている。さらには、「退所者」への支援も報告数として少ないが報告されている。また、1論文であるが「被虐待児」への自立支援についての報告があった。

2006年から2010年では、自立支援の対象児が「高

校生」から、「退所者」「高年齢児」へと変化しており、対象年齢が高くなっている。つまり、1999年から2006年では、15歳から18歳の子どもたちが自立支援の対象であったが、2006年から2010年では、自立支援の対象児の年齢が18歳以上に高くなっていることが特徴的である。さらに、自立支援対象児の特徴として「発達障害児」への支援も報告されている。

2010年から2013年では、「退所者」および「発達障害児」への支援が毎年報告されている。このことから、施設退所後の自立支援への対策がまだまだ不十分であると考えられるのではないだろうか。さらに、「発達障害児」への支援も大きな課題として残っている。また、この間では、自立支援に関して、「思春期の子ども」への性教育に関する支援が報告されており、「性に関する教育」が自立支援の課題となっていることが特徴として捉えられる。これは、入所児、特に発達障害を抱えている子どもが、性被害・加害者にならないためにもとても大切な支援であると考えられる。

2013年から2014年では、新たに児童養護施設を退所後「大学進学をした者」への自立支援に関する課題が報告されている。このことから、児童養護施設退所児が大学に進学した後に抱える課題への支援の必要性が高まっている傾向がみられる。つまり、自立支援の対象者が、「就職して一人暮らしの者」だけではなく、「大学進学後の学生」へと変化していると考えられる。

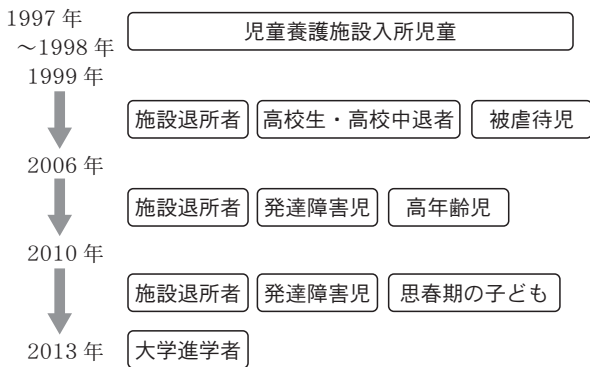


図2 自立支援に関する支援対象者の推移

#### 4. まとめ

今後の研究課題としては、以下の4点に集約した。

##### (1) 自立支援の対象児の変化に伴う支援の必要性

自立支援の対象は高校生や社会人となる子どもたちが中心であったが、高年齢児および退所者への支援へと変化してきている。この変化にあわせて、自立支援の内容を再検討しなければならない。特に退所者への支援が増えていることから、自立支援において必要なスキルに、「社会人としての生活スキル」だけではなく、「大学生としての生活スキル」も必要になってきている。それは、

アパート契約、水道・ガス・電気の利用方法という生活の準備から、入学に関する事務手続き、学業とアルバイトの両立、金銭管理に至るまで生活するうえでの様々な場面での対応力が必要と考えられる。さらに、年齢が高くなり施設を巣立ったとしても、困った時には人に相談し頼ってもいいということを伝えることが大切なのではないかと考える。このように、大学へ進学をして措置延長となっている子どもたちおよび施設を巣立った子どもたちへの支援体制の構築が今後の課題と考えられる。

##### (2) 現場での課題を行政へつなげる必要性

文献的検討の結果、実践報告が全体の7割を占めていたことから、各年代の社会の変化に伴う子どもたちの課題に合わせて多くの現場では様々な支援を試行錯誤のなか取り組んでいることが捉えられる。しかし、多くの現場からの実践報告は、報告でとどまっておりそこから行政へつなげていく手段がない状態である。そのため、より多くの現場からの実情や課題、支援のアイデアを行政へ伝え、行政とともに子どもたちを支援していくシステムづくりが課題である。

##### (3) 支援内容の評価体制づくりの必要性

多くの実践報告から現場で様々な支援の工夫が報告されている。しかし、子どもたちの課題に合わせて新しい自立支援事業を行うだけではなく、それらが子どもたちにどのように影響を与えたのか、また、その支援は子どもたちにとって適切なものであったのか等を評価している客観的な指標が必要と考えられる。社会的養護関係施設の第三者評価体制が整ってきているなか、施設側は評価を受けるだけの受け身の体制ではなく、その評価を現場にフィードバックしていき、相互によりよい支援を目指していく体制づくりが今後の課題と考えられる。

##### (4) 障害児への支援体制づくりの必要性

先述した通り、施設入所児の約2割が障害児であることから、その他の子どもたちとは区別して、障害特有の行動を理解したうえで、自立に必要な支援体制の構築が急務であると考えられる。生きていくうえでの知識をしっかり身につけなければ、社会に出た時犯罪に巻き込まれ、被害者になるだけではなく、本人の知らないうちに加害者になっていることも考えられる。このような最悪な事態にならないように、自立支援を個人の課題にあわせて丁寧に行うことが今後の課題であると考えられる。

表2 児童養護施設における自立支援に関する論文題目の年別推移

題目分類	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
自立支援体系化・機能・計画	2	6	4	2	1	4	3	1	
他の機関・施設との連携		4							
施設の役割				1					
養護問題								1	
高校進学			2						
退所者			1	1				1	
被虐待児・障害				1					
家族再建							5		
行政連携									1
権利擁護					1				1
性教育									

題目分類	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
自立支援体系化・機能・計画	2	1	1			4		3	
他の機関・施設との連携		3	1						
施設の役割	1				1	1	2	1	
養護問題	1		2						
高校進学								2	
退所者	4		2		1	1		7	1
被虐待児・障害			1		1		1	1	
家族再建									
行政連携									1
権利擁護			1						
性教育						1	1	1	

注)セル内の数字は論文数

引用文献

加藤一政(2003)児童養護施設における自立支援の課題と展望.福祉社会研究,(3),78-90.  
 神戸賢次(2007)児童養護施設における自立支援ー岐阜県下12施設での調査を通してー.東邦学誌, 36(1),35-51.  
 谷口純世(2011)児童養護施設における子どもへの自立支援.愛知淑徳大学論集福祉貢献学部篇,(1),107-116.  
 天羽浩一(2002)児童養護施設における自立支援とリービングケア.鹿児島国際大学福祉社会学部論集,22-34.  
 厚生労働省(2014)社会的養護の現状について (<http://www.mhiw.go.jp>)

検索文献一覧 (発表年順)

梅木幹司、福田みのり、西本佳代(2014)児童養護施設退所者の大学進学後における困難.山口福祉文化大学研究紀要,8,89-99.  
 宮川哲弥 (2014) 児童養護施設との連携実践：措置変更から再措置変更に向けての取り組み.非行問題,(220), 135-146.  
 東京都社会福祉協議会児童部会リービングケア委員会(2013)奨学金一覧大学等の進学のための奨学金制度に

ついて.子どもと福祉,6,42-47.  
 塩尻真由美(2013)アフターケアより多くの人たちとつながっていくための当事者活動.子どもと福祉,6,37-41.  
 蛭沢光(2013)大学進学社会的養護当事者だからこそできる支援とは何か.子どもと福祉,6,34-36  
 森山誉恵(2013)児童養護施設での学習支援の標準化を目指して.子どもと福祉,6, 28-33.  
 高橋亜美(2013)アフターケア機関社会的養護のもとを巣立った子どもたちの相談所.子どもと福祉,6,22-27.  
 星俊彦(2013)自立援助ホームで「自立」について考える.子どもと福祉,6,16-21.  
 早川悟司(2013)児童養護施設における自立支援の標準化 東京都「自立支援強化事業」を通じて.子どもと福祉,6, 8-15.  
 大森信也(2013)社会的養護の子どもの自立支援とアフターケア.子どもと福祉,6,5-7.  
 吉村美由紀(2013)児童養護施設における自立支援についての一考察ー高校進学前後の課題に着目してー.東海学院大学紀要,6,111-120.  
 川尻恵(2013)海外見聞録韓国における自立支援.児童養護,43(4),34-37.

- 大谷誠英(2013)児童の意味づけを変化させる支援:自立支援における3つのポイントと実践報告.児童文化研究所所報,(35),1-13.
- 吉川知巳(2013)児童養護施設の子どもの自立支援と里親養育.東大阪大学・東大阪大学短期大学部教育研究紀要,(11),53-58.
- 小木曾宏,石澤方英,杉浦ひとみ(2013)児童自立支援施設・児童養護施設における性加害・被害児の対応と課題.司法福祉学研究,(13),236-242.
- 大竹智(2013)埼玉県内の児童養護施設入所児童の発達障害が疑われる子どもに関する現状と課題.立正大学社会福祉研究所年報,(15),17-32.
- 井出智博,片山由季,大内雅子,堀遼一(2013)児童養護施設中学生の時間的展望と自尊感情:有効な自立支援をおこなうために.静岡大学教育学部研究報告.人文・社会・自然科学篇,64,61-70.
- 大原天青(2012)児童福祉施設における思春期の子どもの内的・外的コンピテンスの特徴.社会福祉学,53(3),31-45.
- 小林英雄,平井光治,叶原土筆(2012)社会的養護における児童養護施設と児童自立支援施設の役割分担:児童福祉施設間の連携を中心に.司法福祉学研究,(12),175-180.
- 小木曾宏,梅山佐和(2012)児童養護施設の「小規模化」「家庭的養護」に関する一考察.司法福祉学研究,(12),101-118.
- 我妻則明(2012)病弱特別支援学校に在籍する被虐待児童生徒への教育課程と指導法に関する文献研究.岩手大学教育学部研究年報,72,85-92.
- 平倉秀夫(2011)さまざまな取り組み社会的養護における自立支援:「東京都における児童養護施設等退所者へのアンケート調査報告書」から.児童養護,42(3),40-43.
- 鈴木力(2011)児童養護施設における自立支援から学ぶこと.里親と子ども,6,75-81.
- 林恵子(2011)笑顔の架け橋になりたい:児童養護施設から社会に巣立つ子どもたちの自立支援.時の法令,(189),66-72.
- 水鳥川洋子(2011)さまざまな取り組み協同組合千葉県若人自立支援機構の設立-経済的自立を図ろうとする若者に対する持続可能な支援機関の設立について.児童養護,42(2),40-43.
- 杉山洋(2011)施設を訪ねて小舎夫婦制養育の現状と課題.児童養護,41(3),39-42.
- 石澤方英,小木曾宏,徳地昭男(2011)児童養護施設における性教育プログラム確立と性的問題に対する職員の対応マニュアル作成に向けた実態調査.研究助成論文集,(47),135-143.
- 谷口純世(2011)児童養護施設における子どもへの自立支援.愛知淑徳大学論集福祉貢献学部篇,(1),107-116.
- 野中弘敏(2010)短期大学を拠点とした長期的自立支援の取り組み:児童養護施設出身者への卒業後支援を含めて.大学と学生,(88),50-55.
- 前田信一(2010)広汎性発達障害を抱える成人前の男児の自立支援について.こども教育宝仙大学紀要,1,91-107.
- 小木曾宏(2010)児童養護施設・児童自立支援に入所する児童の現状と支援施策の課題.季刊社会保障研究,45(4),396-406.
- 長谷あゆみ(2008)さまざまな取り組み人間の可能性を信じて-子ども自立支援グループ・CAN(Child Advocate Network)の取り組み.児童養護,39(2),45-47.
- 伊部恭子(2008)児童養護施設退所者の生活支援に関する一考察:18歳以上の者への支援の可能性と課題の検討.社会福祉学部論集,4,129-145.
- 岡本晴美(2008)試論発達の養護論:子どもの発達段階を重視した児童養護のあり方.福祉教育開発センター紀要,(5),1-19.
- 野津牧(2008)児童施設における人権侵害等の現状と発生要因.東日本国際大学福祉環境学部研究紀要,4(1),49-66.
- 坂元初美,宇田川政男(2008)自立支援のプロセス(4)ボーダーのケースの自立支援について.児童養護,38(4),31-34.
- 坂元初美,宇田川政男(2008)自立支援のプロセス(3)一人の自立を多分野機関との連携で支える.児童養護,38(3),31-34.
- 赤岩保博(2008)戦後日本における児童養護施設出身者に関する調査研究の動向.純心福祉文化研究,(6),23-36.
- 斎藤嘉孝(2008)児童養護施設の入居児童へのセミナーに関するプログラム評価:NPO法人ブリッジ・フォー・スマイルにおけるロールモデルとしての社会人ボランティア.西武文理大学研究紀要,12,33-43.
- 坂元初美,宇田川政男(2007)自立支援のプロセス(2)一人の自立を多分野機関との連携でどのように支えたか.児童養護,38(2),31-34.
- 坂元初美,宇田川政男(2007)自立支援のプロセス(1)一人の自立を地域の多分野機関との連携で支える.児童養護,38(1),31-34.
- 神戸賢次(2007)児童養護施設における自立支援-岐阜県下12施設での調査を通して-.東邦学誌,36(1),35-51.
- 伊部恭子(2007)要保護児童の「自立支援」に関する一考察:子どもとの共同作業と支援の連続性.社会福祉学部論集,(3),105-119.
- 前田佳代(2006)自立支援のプロセス(後半)相談しましょ、そうしましょ!.児童養護,37(4),31-34.
- 前田佳代(2006)自立支援のプロセス(前半)相談しましょ、そうしましょ!.児童養護,37(3),31-34.
- 大村正樹(2006)自立支援のプロセス(後半)これからもよろしく.児童養護,37(2),31-34.

- 石垣文、菅野實、小野田泰明、坂口大洋(2006)児童養護施設における調理の場での関わりに関する事例的研究. 学術講演梗概集,2006,133-134.
- 根本絢子、長澤泰、岡本和彦 (2006) 自立援助ホームの建設計画に関する研究. 学術講演梗概集, (1),129-130.
- 春日明子,早川悟司(2006)児童養護施設における高年齢児童の自立支援.子どもの権利研究,(9),24-27.
- 大村正樹(2006)自立支援のプロセス(前半)これからもよろしく.児童養護,37(1),31-34.
- 鹿毛弘通(2006)活動行事を通じた児童養護施設における自立支援.月刊福祉,89(5),48-51.
- 神原知香(2005)児童養護施設等で暮らす子ども・若者の「自立支援」について:自治体の公的保証制度に焦点を当てて.社会問題研究,55(1),69-96.
- 前田信一(2005)児童養護施設の現場と子どもの自立支援.子どもの権利研究,(7),32-35.
- 永井マリ子、橘千代(2004)児童福祉改革の研究(3)児童自立支援施策の改革児童養護施設を中心として.兵庫大学短期大学部研究集録,38,33-41.
- 朝山顕子(2004)児童養護施設出身児童に対する施設退所後のアフターケアについて.教育福祉研究, (30),31-44.
- 御子柴弘 (2004) 児童養護施設・情緒障害児短期治療施設との役割分担.非行問題,(210),45-57.
- 塩田規子(2003)児童養護施設「東京家庭学校」の子どもの自立支援.現代のエスプリ,(436),104-112.
- 加藤一政(2003)児童養護施設における自立支援の課題と展望.福祉社会研究,(3),78-90.
- 藤井美江(2003)家庭で暮らせない子どもの自立支援:近弁連シンポジウムの調査から見えてくるもの.児童養護,33(3),18-21.
- 花崎みさを(2003)自立支援と資源開発.児童養護,33(3),14-17.
- 阪本博寿(2003)自立支援と巣立ち.児童養護,33(3),10-13.
- 鈴木力(2003)自立支援計画と家族の再建に向けて.児童養護,33(3),6-10.
- 福島一雄(2003)自立支援と家族の再建.児童養護,33(3),4-21.
- 草間吉夫(2003)I 県児童養護施設における児童自立支援計画の現状と一考察.東北福祉大学大学院総合福祉学研究所社会福祉学専攻紀要,1,15-23.
- 天羽浩一(2002)児童養護施設における自立支援とリーピングケア.鹿児島国際大学福祉社会学部論集,22-34.
- 太田一平(2002)自立支援のマネジメント実践児童養護施設における自立支援にむけての環境設定.月刊福祉,85(10),98-101.
- 井坂洋史(2002)児童養護施設における援助方法:「自立支援」の視点からの分析.龍谷大学大学院研究紀要.社会学・社会福祉学, (9),123-129.
- 島山由佳子(2002)児童養護施設の自立支援プログラムに対する評価測定.関西学院大学社会学部紀要, 91, 137-148.
- 坂本博寿(2001)児童養護施設の自立支援計画の策定について～児童相談所の援助計画を受けて～.月刊福祉,84(13),38-41.
- 村田紋子(2001)児童養護施設における権利擁護の現状と課題.ソーシャルワーク研究,27(1),19-25.
- 高橋利一(2000)児童福祉施設の役割と将来展望.子ども家庭福祉情報,16,66-71.
- 森田喜治(2000)児童養護施設での自立支援に向けてのプレイセラピーの実践.母子保健情報,(42),91-94.
- 森望(2000)虐待された子どもたちの自立支援.母子保健情報,(42),87-90.
- 立川博保、合田誠 (2000) 事例研究アフターケアを通して見えてくるもの.児童養護,31(1),43-47.
- 北川清一(2000)子どもの福祉とソーシャルワーク-児童養護施設における自立支援計画の策定をめぐる.ソーシャルワーク研究,25(4),323-331.
- 松本伊智朗(1999)児童養護施設における高校中退児童の援助のあり方.児童養護,30(1),27-34.
- 花島政三郎(1999)児童養護施設における自立支援のあり方.児童養護,30(1),20-27.
- 松川嘉樹(1999)救世軍機恵子寮における処遇困難児童のアフターケアの実際.児童養護,30(1),14-19.
- 中村浩行(1999)大洋学園における高校中退児の援助の実際.児童養護,30(1),10-14.
- 北島宏一(1999)仙台キリスト教育児院における自立支援プログラムの実際.児童養護,30(1),6-10.
- 北島宏一、中村浩行、松川嘉樹(1999)児童養護施設における自立支援の実際.児童養護, 30(1),6-19.
- 喜多一憲、花島政三郎、松本伊智朗、(1999)児童養護施設における自立支援の方法.児童養護,30(1),4-34.
- 竹中哲夫(1998)児童養護施設等における自立と「児童自立支援計画」をめぐる.児童養護,29(2),46-49.
- 潮谷義子(1998)乳児院と児童養護施設との連携による自立支援.世界の児童と母性,(45),50-53.
- 曾田里美(1998)児童養護施設における自立支援.世界の児童と母性,(45),34-37.
- 堀川愛生園(1998)児童養護施設における自立支援機能の現状とその推進.月刊福祉,81(6),104-109.
- 山中友子(1998)自立支援ホームを真に実りのあるものへ.児童養護,28(3),21-23.
- 上栗哲男 (1998) 不登校児がインターハイ、国体に出場.児童養護,28(3),17-20.
- 花下信夫(1998)「小成人式研修旅行」を振り返って.児童養護,28(3),13-17.
- 阪本博寿(1998)「子どもの権利ノート」の活用における養護施設と子ども家庭センターの連携.児童養護,28(3)9-11.

福島一雄(1998)自立支援サービスの確立に向けて.児童養護,28(3),6-8.

福島一雄、阪本博寿(1998)児童福祉法改正と養護施設：自立支援サービス.児童養護,28(3),6-23.

全国児童養護施設協議会(1997)資料少子社会にふさわしい児童自立支援システムについて.児童養護, 27(3),18-21.

福島一雄(1997) 少子社会にふさわしい児童自立支援システムについて.児童養護,27(3),5-11.



## The Literature Review on the Self-Reliance Support in the Children's Care Homes

Kiyoe HIRAMATSU

**Abstract :** Children who reside in institutions do so from infancy through high school, but they have to leave them when they graduate. As which children are to leave is determined by their age and their chosen future path regardless of their mental and physical development or their individual achievements and problems, these children, who once again have to live in a parental home or who are compelled to live by themselves, face various problems in their lives after leaving the institution. Accordingly, a literary investigation was carried out to examine the problems children's institutions deal with when providing support for self-reliance and how the problems facing children are changing. From the investigation, it was found that older children are being targeted for support for self-reliance and that the support for older children and those leaving institutions is changing. It was also found that children with developmental disorders who require special support are increasingly being admitted to children's institutions. Additionally, in recent years, sex education for pubescent children residing in institutions has become an issue. Offering a support system to newly admitted children, especially those with developmental issues, in order to prevent their becoming victims or perpetrators of sexual abuse in the future is a new challenge. As a topic for future research, I think it will be necessary to investigate the methods of connecting practical reports from the field to the government. Also, I also believe an issue to be addressed in the future is not just determining how to provide support for self-reliance that considers the children's problems, but also how to evaluate this support.

**Keywords :** children's care home, Independence support, left children's care home